

# 2023年漁業センサス 東京都分調査結果報告

## — 結果概要 —

### 1 漁業経営体

#### (1) 漁業経営体数

令和5年11月1日現在における東京都の漁業経営体数は399経営体で、前回調査（2018年漁業センサス、以下「前回」という。）に比べ113経営体（△22.1%）減少した。

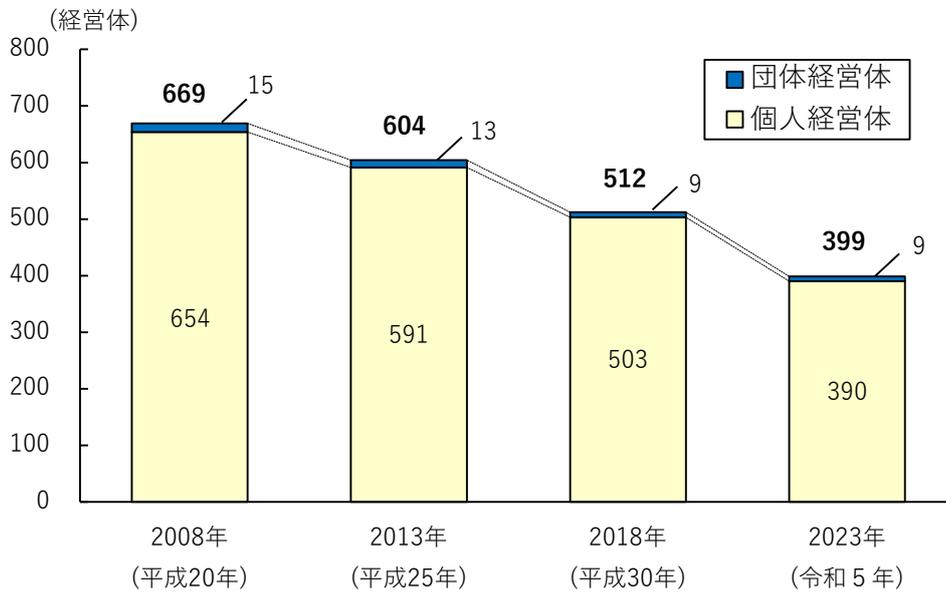
経営組織別に漁業経営体の構成比をみると、「個人」が97.7%（390経営体）と大半を占めた。

また、全国（海面に沿う区市町村を有する39都道府県）の漁業経営体数は65,662経営体で、前回に比べ13,405経営体（△17.0%）減少した。

（図1、表1、統計表第1表、参考表第1・5表）

※「漁業経営体」：用語等の解説1ページ参照

**図1 経営組織別漁業経営体数の推移**



**表1 経営組織別漁業経営体数の推移**

経営組織	漁業経営体数				増減数 (増減率)		
	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
<b>全国</b>	<b>115,196</b>	<b>94,507</b>	<b>79,067</b>	<b>65,662</b>	<b>△ 20,689</b>	<b>△ 15,440</b>	<b>△ 13,405</b>
	経営体	経営体	経営体	経営体 (構成比%)	経営体 (%)	経営体 (%)	経営体 (%)
個人経営体	109,451	89,470	74,526	61,388 (93.5)	△ 19,981 (△ 18.3)	△ 14,944 (△ 16.7)	△ 13,138 (△ 17.6)
団体経営体	5,745	5,037	4,541	4,274 (6.5)	△ 708 (△ 12.3)	△ 496 (△ 9.8)	△ 267 (△ 5.9)
<b>東京都</b>	<b>669</b>	<b>604</b>	<b>512</b>	<b>399</b>	<b>△ 65</b>	<b>△ 92</b>	<b>△ 113</b>
	経営体	経営体	経営体	経営体 (構成比%)	経営体 (%)	経営体 (%)	経営体 (%)
個人経営体	654	591	503	390 (97.7)	△ 63 (△ 9.6)	△ 88 (△ 14.9)	△ 113 (△ 22.5)
団体経営体	15	13	9	9 (2.3)	△ 2 (△ 13.3)	△ 4 (△ 30.8)	0 (0.0)

## (2) 地域別漁業経営体数

地域別に漁業経営体数を見ると、「区部」は77経営体、「島部」は322経営体で、前回に比べそれぞれ15経営体（△16.3%）、98経営体（△23.3%）減少した。

増加したのは「区部」では江戸川区など2区、「島部」では御蔵島村であった。一方、減少したのは、「区部」では中央区など6区、「島部」では大島町など7町村であった。

（図2、表2、統計表第6表）

図2 地域別漁業経営体数の推移

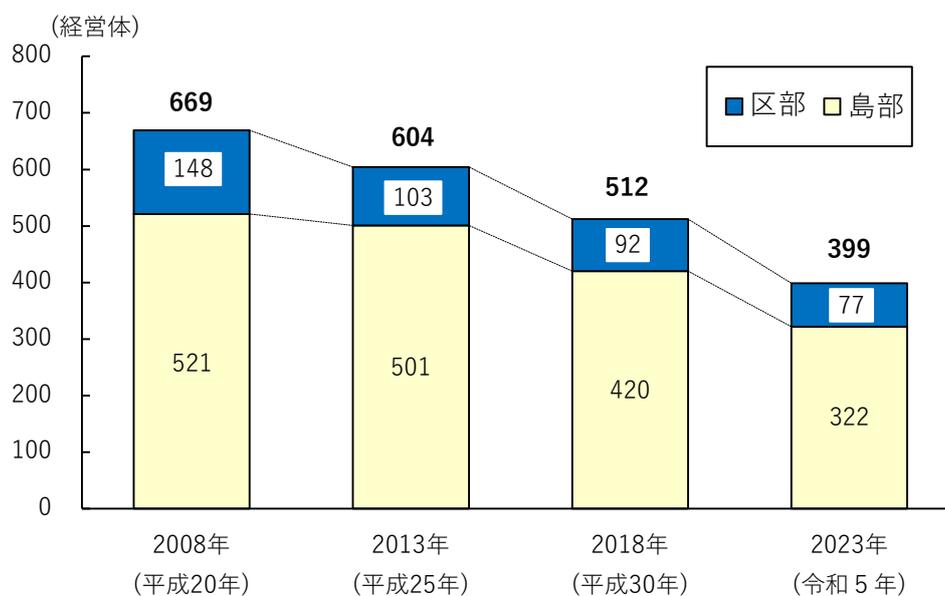


表2 地域別漁業経営体数の推移

地域	漁業経営体数					増減数 (増減率)		
	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)		2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
	経営体	経営体	経営体	経営体	(構成比%)	経営体 (%)	経営体 (%)	経営体 (%)
<b>総数</b>	<b>669</b>	<b>604</b>	<b>512</b>	<b>399</b>	<b>(100.0)</b>	<b>△ 65</b> <b>(△ 9.7)</b>	<b>△ 92</b> <b>(△ 15.2)</b>	<b>△ 113</b> <b>(△ 22.1)</b>
<b>区部</b>	<b>148</b>	<b>103</b>	<b>92</b>	<b>77</b>	<b>(19.3)</b>	<b>△ 45</b> <b>(△ 30.4)</b>	<b>△ 11</b> <b>(△ 10.7)</b>	<b>△ 15</b> <b>(△ 16.3)</b>
千代田区	-	-	-	-	(-)	- (-)	- (-)	- (-)
中央区	10	12	8	4	(1.0)	2 (20.0)	△ 4 (△ 33.3)	△ 4 (△ 50.0)
港区	19	13	11	11	(2.8)	△ 6 (△ 31.6)	△ 2 (△ 15.4)	0 (0.0)
台東区	9	9	9	5	(1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	△ 4 (△ 44.4)
墨田区	5	5	3	2	(0.5)	0 (0.0)	△ 2 (△ 40.0)	△ 1 (△ 33.3)
江東区	12	13	12	6	(1.5)	1 (8.3)	△ 1 (△ 7.7)	△ 6 (△ 50.0)
品川区	6	6	6	4	(1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	△ 2 (△ 33.3)
大田区	49	28	26	21	(5.3)	△ 21 (△ 42.9)	△ 2 (△ 7.1)	△ 5 (△ 19.2)
葛飾区	5	2	1	2	(0.5)	△ 3 (△ 60.0)	△ 1 (△ 50.0)	1 (100.0)
江戸川区	33	15	16	22	(5.5)	△ 18 (△ 54.5)	1 (6.7)	6 (37.5)
<b>島部</b>	<b>521</b>	<b>501</b>	<b>420</b>	<b>322</b>	<b>(80.7)</b>	<b>△ 20</b> <b>(△ 3.8)</b>	<b>△ 81</b> <b>(△ 16.2)</b>	<b>△ 98</b> <b>(△ 23.3)</b>
大島町	108	109	77	44	(11.0)	1 (0.9)	△ 32 (△ 29.4)	△ 33 (△ 42.9)
利島村	18	20	18	16	(4.0)	2 (11.1)	△ 2 (△ 10.0)	△ 2 (△ 11.1)
新島村	78	71	46	32	(8.0)	△ 7 (△ 9.0)	△ 25 (△ 35.2)	△ 14 (△ 30.4)
神津島村	97	92	95	87	(21.8)	△ 5 (△ 5.2)	3 (3.3)	△ 8 (△ 8.4)
三宅村	48	52	41	26	(6.5)	4 (8.3)	△ 11 (△ 21.2)	△ 15 (△ 36.6)
御蔵島村	7	8	5	6	(1.5)	1 (14.3)	△ 3 (△ 37.5)	1 (20.0)
八丈町	112	86	78	52	(13.0)	△ 26 (△ 23.2)	△ 8 (△ 9.3)	△ 26 (△ 33.3)
青ヶ島村	8	8	5	5	(1.3)	0 (0.0)	△ 3 (△ 37.5)	0 (0.0)
小笠原村	45	55	55	54	(13.5)	10 (22.2)	0 (0.0)	△ 1 (△ 1.8)

### (3) 経営組織別の構成

経営組織別に漁業経営体数、漁船隻数、11月1日現在の海上作業従事者数をみると、「個人経営体」の漁業経営体数は390経営体（構成比97.7%）、漁船隻数は415隻（同95.0%）と全体の大部分を占めたが、海上作業従事者数は398人（同47.3%）であった。

一方、「会社」の漁業経営体数、漁船隻数はそれぞれ5経営体（同1.3%）、18隻（同4.1%）であったが、海上作業従事者数は423人（同50.2%）と全体の約半数を占めた。

地域別に経営組織別の構成比をみると、「個人経営体」については、「区部」は18.5%、「島部」は81.5%であった。（図3、表3・4、統計表第1・7表）

図3 漁業経営体数、漁船隻数、11月1日現在の海上作業従事者数の経営組織別構成

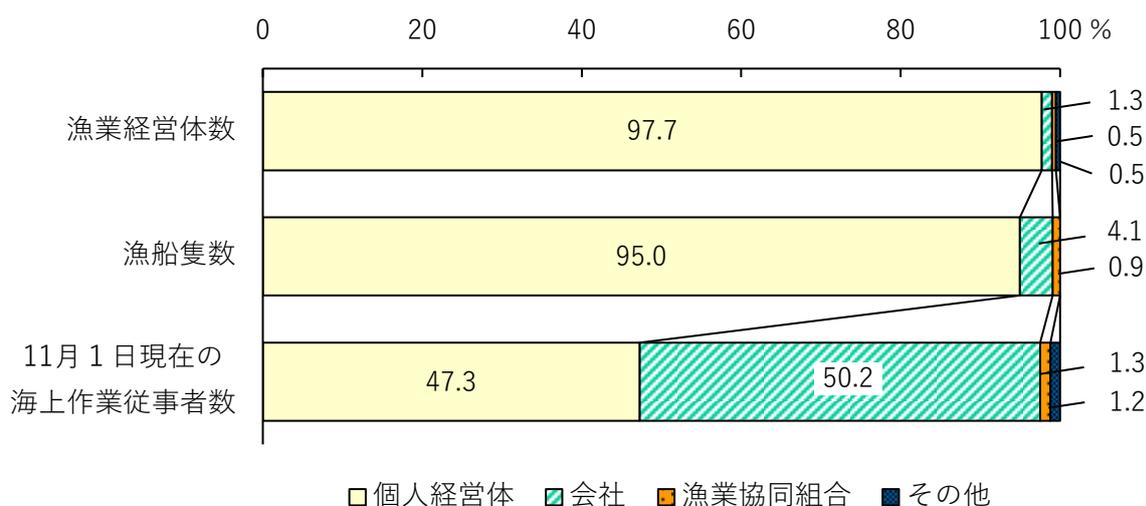


表3 経営組織別漁業経営体数、漁船隻数、11月1日現在の海上作業従事者数

経営組織	漁業経営体数		漁船隻数		11月1日現在の海上作業従事者数	
	経営体 (構成比%)	(構成比%)	隻 (構成比%)	(構成比%)	人 (構成比%)	(構成比%)
<b>総数</b>	<b>399</b>	<b>(100.0)</b>	<b>437</b>	<b>(100.0)</b>	<b>842</b>	<b>(100.0)</b>
個人経営体	390	(97.7)	415	(95.0)	398	(47.3)
会社	5	(1.3)	18	(4.1)	423	(50.2)
漁業協同組合	2	(0.5)	4	(0.9)	11	(1.3)
漁業生産組合	-	(-)	-	(-)	-	(-)
共同経営	-	(-)	-	(-)	-	(-)
その他	2	(0.5)	-	(-)	10	(1.2)

表4 地域、経営組織別漁業経営体数

地域	総数	個人経営体	会社	漁業協同組合	その他
	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)
<b>総数</b>	<b>399 (100.0)</b>	<b>390 (100.0)</b>	<b>5 (100.0)</b>	<b>2 (100.0)</b>	<b>2 (100.0)</b>
区部	77 (19.3)	72 (18.5)	5 (100.0)	- (-)	- (-)
島部	322 (80.7)	318 (81.5)	- (-)	2 (100.0)	2 (100.0)

#### (4) 経営体階層及び漁業層別の構成

経営体階層別に漁業経営体数をみると、前回に比べ「漁船非使用」(△54.3%)、「船外機付漁船」(△56.6%)が大幅に減少した。「動力漁船使用」では、20トン未満の各階層で減少したが、「20トン～30トン未満」、「3,000トン以上」は増加した。(表5、統計表第3表)

漁業層別に漁業経営体数、漁船隻数、動力漁船トン数をみると、「沿岸漁業層」では経営体数が338経営体(構成比84.7%)、漁船隻数が361隻(同82.6%)と全体の大部分を占めたが、動力漁船トン数は1,597.9トン(同10.3%)であった。

一方、「大規模漁業層」では経営体数が2経営体(構成比0.5%)、漁船隻数が12隻(同2.7%)であるが、動力漁船トン数は12,908.0トン(同83.3%)と全体の大部分を占めた。

(図4、表6～8、統計表第4-1表)

※「経営体階層」「漁業層」：用語等の解説1・2ページ参照

表5 経営体階層別漁業経営体数の推移

漁業層	経営体階層	漁業経営体数				増減率		
		2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
		経営体	経営体	経営体	経営体	%	%	%
	<b>総数</b>	<b>669</b>	<b>604</b>	<b>512</b>	<b>399</b>	△9.7	△15.2	△22.1
沿岸漁業層	小型定置網	3	4	2	3	33.3	△50.0	50.0
	海面養殖	4	3	3	2	△25.0	0.0	△33.3
	漁船非使用	43	34	35	16	△20.9	2.9	△54.3
	漁船使用(計)	619	563	472	378	△9.0	△16.2	△19.9
	無動力漁船のみ	3	-	-	-	△100.0	-	-
	船外機付漁船	95	92	76	33	△3.2	△17.4	△56.6
	動力漁船使用(計)	521	471	396	345	△9.6	△15.9	△12.9
	1トン未満	8	19	10	8	137.5	△47.4	△20.0
	1トン～3トン未満	101	90	62	58	△10.9	△31.1	△6.5
	3トン～5トン未満	135	117	77	69	△13.3	△34.2	△10.4
中小漁業層	5トン～10トン未満	190	171	174	149	△10.0	1.8	△14.4
	10トン～20トン未満	80	68	71	56	△15.0	4.4	△21.1
	20トン～30トン未満	1	2	1	2	100.0	△50.0	100.0
	30トン～50トン未満	-	-	-	-	-	-	-
	50トン～100トン未満	2	-	-	-	△100.0	-	-
	100トン～200トン未満	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0
	200トン～500トン未満	-	-	-	-	-	-	-
漁大業規模層	500トン～1,000トン未満	-	-	-	-	-	-	-
	1,000トン～3,000トン未満	2	3	-	-	50.0	△100.0	-
	3,000トン以上	1	-	-	2	△100.0	-	...

図4 漁業経営体数、漁船隻数、動力漁船トン数の漁業層別構成比

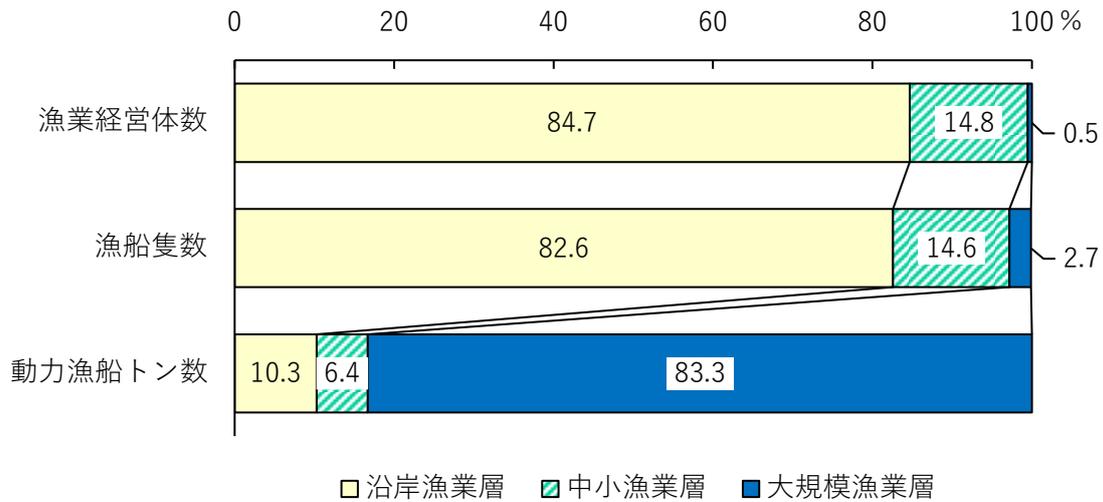


表6 漁業層別漁業経営体数の推移

漁業層	漁業経営体数				増減数 (増減率)		
	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
<b>総数</b>	<b>669</b> (100.0)	<b>604</b> (100.0)	<b>512</b> (100.0)	<b>399</b> (100.0)	<b>△ 65</b> (△ 9.7)	<b>△ 92</b> (△ 15.2)	<b>△ 113</b> (△ 22.1)
沿岸漁業層	582 (87.0)	530 (87.7)	439 (85.7)	338 (84.7)	△ 52 (△ 8.9)	△ 91 (△ 17.2)	△ 101 (△ 23.0)
中小漁業層	84 (12.6)	71 (11.8)	73 (14.3)	59 (14.8)	△ 13 (△ 15.5)	2 (2.8)	△ 14 (△ 19.2)
大規模漁業層	3 (0.4)	3 (0.5)	- (-)	2 (0.5)	0 (0.0)	△3 (△100.0)	2 (…)

表7 漁業層別漁船隻数の推移

漁業層	漁船隻数				増減数 (増減率)		
	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
<b>総数</b>	<b>780</b> (100.0)	<b>655</b> (100.0)	<b>548</b> (100.0)	<b>437</b> (100.0)	<b>△ 125</b> (△ 16.0)	<b>△ 107</b> (△ 16.3)	<b>△ 111</b> (△ 20.3)
沿岸漁業層	610 (78.2)	547 (83.5)	459 (83.8)	361 (82.6)	△ 63 (△ 10.3)	△ 88 (△ 16.1)	△ 98 (△ 21.4)
中小漁業層	114 (14.6)	91 (13.9)	89 (16.2)	64 (14.6)	△ 23 (△ 20.2)	△ 2 (△ 2.2)	△ 25 (△ 28.1)
大規模漁業層	56 (7.2)	17 (2.6)	- (-)	12 (2.7)	△ 39 (△ 69.6)	△17 (△100.0)	12 (…)

表8 漁業層別動力漁船トン数の推移

漁業層	動力漁船トン数				増減数 (増減率)		
	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
	t (構成比%)	t (構成比%)	t (構成比%)	t (構成比%)	t (%)	t (%)	t (%)
総数	16,938.4 (100.0)	10,069.4 (100.0)	5,016.9 (100.0)	15,501.5 (100.0)	△ 6,869.0 (△ 40.6)	△ 5,052.5 (△ 50.2)	10,484.6 (209.0)
沿岸漁業層	2,260.4 (13.3)	2,037.5 (20.2)	3,862.8 (77.0)	1,597.9 (10.3)	△ 222.9 (△ 9.9)	1,825.3 (89.6)	△ 2,264.9 (△ 58.6)
中小漁業層	1,372.0 (8.1)	1,131.9 (11.2)	1,154.1 (23.0)	995.6 (6.4)	△ 240.1 (△ 17.5)	22.2 (2.0)	△ 158.5 (△ 13.7)
大規模漁業層	13,306.0 (78.6)	6,900.0 (68.5)	- (-)	12,908.0 (83.3)	△ 6,406.0 (△ 48.1)	△ 6,900.0 (△ 100.0)	12,908.0 (…)

(5) 販売金額1位の漁業種類別構成

販売金額1位の漁業種類別に漁業経営体数をみると、「釣」は284経営体（構成比71.2%）と最も多く、次いで「採貝・採藻」が36経営体（同9.0%）、「刺網」は35経営体（同8.8%）であった。

前回に比べ、「採貝・採藻」は53経営体（△59.6%）、「刺網」は34経営体（△49.3%）と大幅な減少であった。（図5、表9、統計表第9表）

図5 販売金額1位の漁業種類別漁業経営体数の構成比の推移

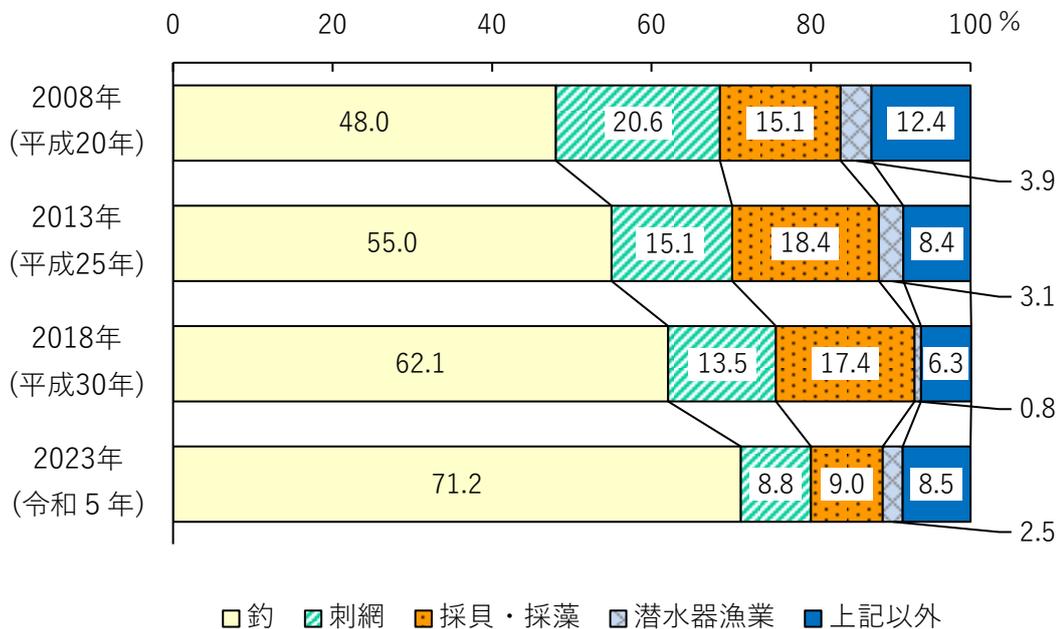


表9 販売金額1位の漁業種類別漁業経営体数の推移

販売金額 1位の 漁業種類	漁業経営体数								増減数 (増減率)		
	2008年 (平成20年)		2013年 (平成25年)		2018年 (平成30年)		2023年 (令和5年)		2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (%)	経営体 (%)	経営体 (%)	
総数	669	(100.0)	604	(100.0)	512	(100.0)	399	(100.0)	△65 (△9.7)	△92 (△15.2)	△113 (△22.1)
釣	321	(48.0)	332	(55.0)	318	(62.1)	284	(71.2)	11 (3.4)	△14 (△4.2)	△34 (△10.7)
刺網	138	(20.6)	91	(15.1)	69	(13.5)	35	(8.8)	△47 (△34.1)	△22 (△24.2)	△34 (△49.3)
採貝・採藻	101	(15.1)	111	(18.4)	89	(17.4)	36	(9.0)	10 (9.9)	△22 (△19.8)	△53 (△59.6)
潜水器漁業	26	(3.9)	19	(3.1)	4	(0.8)	10	(2.5)	△7 (△26.9)	△15 (△78.9)	6 (150.0)
上記以外	83	(12.4)	51	(8.4)	32	(6.3)	34	(8.5)	△32 (△38.6)	△19 (△37.3)	2 (6.3)

(6) 地域別漁業共済の加入状況

「漁業共済」に加入している漁業経営体数は164経営体（構成比41.1%）で、そのうち「積立ぶらす」に加入している経営体数は129経営体（同32.3%）であった。

また、地域別にみると、「区部」では10経営体（同13.0%）が「漁業共済」に加入しており、そのうち「積立ぶらす」に加入している経営体数は2経営体（同2.6%）であった。「島部」では154経営体（同47.8%）が「漁業共済」に加入しており、そのうち「積立ぶらす」に加入している経営体数は127経営体（同39.4%）であった。（表10、統計表第11表）

※「漁業共済」「積立ぶらす」：用語等の解説5ページ参照

表10 地域別漁業共済に加入している漁業経営体数

地域	漁業経営体数		漁業共済に加入している				漁業共済に加入していない	
	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	うち積立ぶらすに 加入している 経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	
総数	399	(100.0)	164	(41.1)	129	(32.3)	235	(58.9)
区部	77	(100.0)	10	(13.0)	2	(2.6)	67	(87.0)
島部	322	(100.0)	154	(47.8)	127	(39.4)	168	(52.2)

(7) 漁獲物・収穫物の販売金額規模、地域別の構成

漁獲物・収穫物の販売金額規模別に構成比をみると、「100万円未満」が27.3%、「100～300万円未満」が21.8%と販売金額300万円未満の漁業経営体が49.1%と半数近くを占めた。

(図6、表11、統計表第12表、参考表第2表)

漁獲物・収穫物の販売金額規模別に漁業経営体数をみると、「1000～2000万円未満」は64経営体、「1億円以上」は4経営体で、前回に比べそれぞれ6経営体(10.3%)、2経営体(100%)増加し、他の7区分では減少した。(表12、統計表第12表)

図6 漁獲物・収穫物の販売金額規模、地域別漁業経営体数の構成

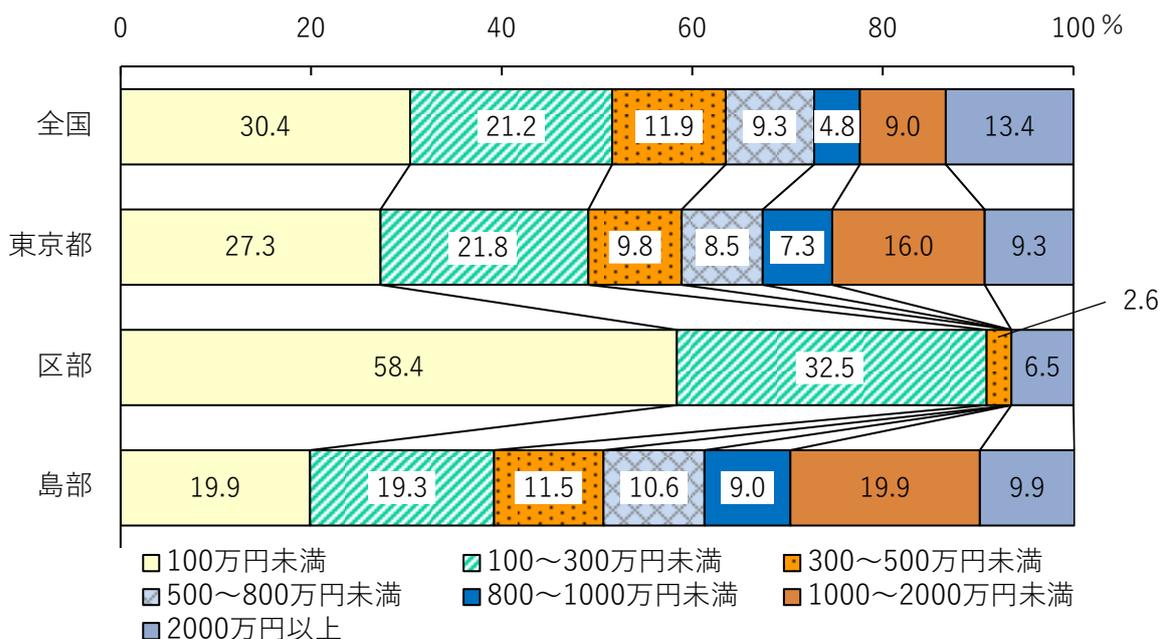


表11 漁獲物・収穫物の販売金額規模、地域別漁業経営体数

販売金額規模	全国		東京都		区部		島部	
	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)
<b>総数</b>	<b>65,662</b>	<b>(100.0)</b>	<b>399</b>	<b>(100.0)</b>	<b>77</b>	<b>(100.0)</b>	<b>322</b>	<b>(100.0)</b>
100万円未満	19,960	(30.4)	109	(27.3)	45	(58.4)	64	(19.9)
100～300万円未満	13,908	(21.2)	87	(21.8)	25	(32.5)	62	(19.3)
300～500万円未満	7,823	(11.9)	39	(9.8)	2	(2.6)	37	(11.5)
500～800万円未満	6,106	(9.3)	34	(8.5)	-	(-)	34	(10.6)
800～1000万円未満	3,176	(4.8)	29	(7.3)	-	(-)	29	(9.0)
1000～2000万円未満	5,912	(9.0)	64	(16.0)	-	(-)	64	(19.9)
2000～5000万円未満	4,872	(7.4)	32	(8.0)	2	(2.6)	30	(9.3)
5000万円～1億円未満	1,874	(2.9)	1	(0.3)	-	(-)	1	(0.3)
1億円以上	2,031	(3.1)	4	(1.0)	3	(3.9)	1	(0.3)

表 12 漁獲物・収穫物の販売金額規模別漁業経営体数の推移

販売金額規模	漁業経営体数								増減数 (増減率)		
	2008年 (平成20年)		2013年 (平成25年)		2018年 (平成30年)		2023年 (令和5年)		2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (%)	経営体 (%)	経営体 (%)	
<b>総数</b>	<b>669</b>	<b>(100.0)</b>	<b>604</b>	<b>(100.0)</b>	<b>512</b>	<b>(100.0)</b>	<b>399</b>	<b>(100.0)</b>	<b>△ 65</b>	<b>△ 92</b>	<b>△ 113</b>
									<b>(△ 9.7)</b>	<b>(△ 15.2)</b>	<b>(△ 22.1)</b>
100万円未満	143	(21.4)	159	(26.3)	139	(27.1)	109	(27.3)	16	△ 20	△ 30
									(11.2)	(△ 12.6)	(△ 21.6)
100～300万円未満	159	(23.8)	186	(30.8)	134	(26.2)	87	(21.8)	27	△ 52	△ 47
									(17.0)	(△ 28.0)	(△ 35.1)
300～500万円未満	125	(18.7)	76	(12.6)	45	(8.8)	39	(9.8)	△ 49	△ 31	△ 6
									(△ 39.2)	(△ 40.8)	(△ 13.3)
500～800万円未満	90	(13.5)	69	(11.4)	51	(10.0)	34	(8.5)	△ 21	△ 18	△ 17
									(△ 23.3)	(△ 26.1)	(△ 33.3)
800～1000万円未満	46	(6.9)	23	(3.8)	40	(7.8)	29	(7.3)	△ 23	17	△ 11
									(△ 50.0)	(73.9)	(△ 27.5)
1000～2000万円未満	73	(10.9)	59	(9.8)	58	(11.3)	64	(16.0)	△ 14	△ 1	6
									(△ 19.2)	(△ 1.7)	(10.3)
2000～5000万円未満	24	(3.6)	25	(4.1)	41	(8.0)	32	(8.0)	1	16	△ 9
									(4.2)	(64.0)	(△ 22.0)
5000万円～1億円未満	5	(0.7)	3	(0.5)	2	(0.4)	1	(0.3)	△ 2	△ 1	△ 1
									(△ 40.0)	(△ 33.3)	(△ 50.0)
1億円以上	4	(0.6)	4	(0.7)	2	(0.4)	4	(1.0)	0	△ 2	2
									(0.0)	(△ 50.0)	(100.0)

(8) 11月1日現在の海上作業従事者規模別の構成

11月1日現在海上作業を営んでいる漁業経営体(293経営体)を海上作業従事者規模別にみると、「1人」が206経営体(構成比70.3%)、「2人」が61経営体(同20.8%)と、2人以下の規模で91.1%を占めた。

また、全国の11月1日現在海上作業を営んでいる漁業経営体(51,024経営体)の海上作業従事者規模別構成比をみると、2人以下の規模で79.1%を占めた。

地域別に2人以下の規模で海上作業を営んでいる漁業経営体の構成比をみると、「区部」は81.4%、「島部」は92.8%を占めた。

(表13、統計表第13・14表、参考表第3・4表)

表13 地域、11月1日現在の海上作業従事者規模別漁業経営体数

地域	総数	11月1日現在		11月1日現在								
		海上作業を 営んでいない	経営体	海上作業を 営んでいる		1人	2人	3～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50人以上
	経営体	経営体	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)
<b>全国</b>	<b>65,662</b>	<b>14,638</b>	<b>51,024</b>	<b>30,864</b>	<b>9,484</b>	<b>5,876</b>	<b>3,406</b>	<b>1,030</b>	<b>288</b>	<b>76</b>		
			<b>(100.0)</b>	<b>(60.5)</b>	<b>(18.6)</b>	<b>(11.5)</b>	<b>(6.7)</b>	<b>(2.0)</b>	<b>(0.6)</b>	<b>(0.1)</b>		
<b>東京都</b>	<b>399</b>	<b>106</b>	<b>293</b>	<b>206</b>	<b>61</b>	<b>16</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>2</b>		
			<b>(100.0)</b>	<b>(70.3)</b>	<b>(20.8)</b>	<b>(5.5)</b>	<b>(1.7)</b>	<b>(1.0)</b>	<b>(-)</b>	<b>(0.7)</b>		
区部	77	34	43	25	10	3	2	1	-	2		
			(100.0)	(58.1)	(23.3)	(7.0)	(4.7)	(2.3)	(-)	(4.7)		
島部	322	72	250	181	51	13	3	2	-	-		
			(100.0)	(72.4)	(20.4)	(5.2)	(1.2)	(0.8)	(-)	(-)		

## 2 11月1日現在の海上作業従事者

海上作業従事者数をみると842人で、前回に比べ86人（11.4%）増加した。

また、全国の海上作業従事者数は119,469人で、前回に比べ36,223人（△23.3%）減少した。

家族、雇用者、団体経営体の責任のある者別に構成比をみると、「家族」は33.6%、「雇用者」は65.6%、「団体経営体の責任のある者」は0.8%であった。

地域別に構成比をみると、「区部」では「雇用者」が91.2%を占め、「島部」では「家族」が67.6%を占めた。  
（表14、図7・8、統計表第16表、参考表第1表）

**表14 地域、家族・雇用者・団体経営体の責任のある者別  
11月1日現在の海上作業従事者数の推移**

地域	11月1日現在の海上作業従事者数				増減数 (増減率)		
	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
家族、雇用者、団体経営体の責任のある者	人	人	人	人 (構成比%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
<b>全国</b>	<b>217,107</b>	<b>177,728</b>	<b>155,692</b>	<b>119,469</b>	<b>△ 39,379</b> (△ 18.1)	<b>△ 22,036</b> (△ 12.4)	<b>△ 36,223</b> (△ 23.3)
<b>東京都</b>	<b>1,482</b>	<b>1,102</b>	<b>756</b>	<b>842 (100.0)</b>	<b>△ 380</b> (△ 25.6)	<b>△ 346</b> (△ 31.4)	<b>86</b> (11.4)
家族	578	414	362	283 (33.6)	△ 164 (△ 28.4)	△ 52 (△ 12.6)	△ 79 (△ 21.8)
雇用者 ※	904	688	387	552 (65.6)	… (…)	… (…)	165 (42.6)
団体経営体の責任のある者	…	…	7	7 (0.8)	… (…)	… (…)	0 (0.0)
(再掲)雇用者・団体経営体の責任のある者	904	688	394	559 (66.4)	△ 216 (△ 23.9)	△ 294 (△ 42.7)	165 (41.9)
<b>区部</b>	<b>803</b>	<b>536</b>	<b>282</b>	<b>478 (100.0)</b>	<b>△ 267</b> (△ 33.3)	<b>△ 254</b> (△ 47.4)	<b>196</b> (69.5)
家族	171	100	81	37 (7.7)	△ 71 (△ 41.5)	△ 19 (△ 19.0)	△ 44 (△ 54.3)
雇用者 ※	632	436	194	436 (91.2)	… (…)	… (…)	242 (124.7)
団体経営体の責任のある者	…	…	7	5 (1.0)	… (…)	… (…)	△ 2 (△ 28.6)
(再掲)雇用者・団体経営体の責任のある者	632	436	201	441 (92.3)	△ 196 (△ 31.0)	△ 235 (△ 53.9)	240 (119.4)
<b>島部</b>	<b>679</b>	<b>566</b>	<b>474</b>	<b>364 (100.0)</b>	<b>△ 113</b> (△ 16.6)	<b>△ 92</b> (△ 16.3)	<b>△ 110</b> (△ 23.2)
家族	407	314	281	246 (67.6)	△ 93 (△ 22.9)	△ 33 (△ 10.5)	△ 35 (△ 12.5)
雇用者 ※	272	252	193	116 (31.9)	… (…)	… (…)	△ 77 (△ 39.9)
団体経営体の責任のある者	…	…	-	2 (0.5)	… (…)	… (…)	2 (…)
(再掲)雇用者・団体経営体の責任のある者	272	252	193	118 (32.4)	△ 20 (△ 7.4)	△ 59 (△ 23.4)	△ 75 (△ 38.9)

注) 2013年(平成25年)調査までの「雇用者」の数値は、「団体経営体の責任のある者」を含む。

図7 家族、雇用者・団体経営体の責任のある者別  
11月1日現在の海上作業従事者数の推移

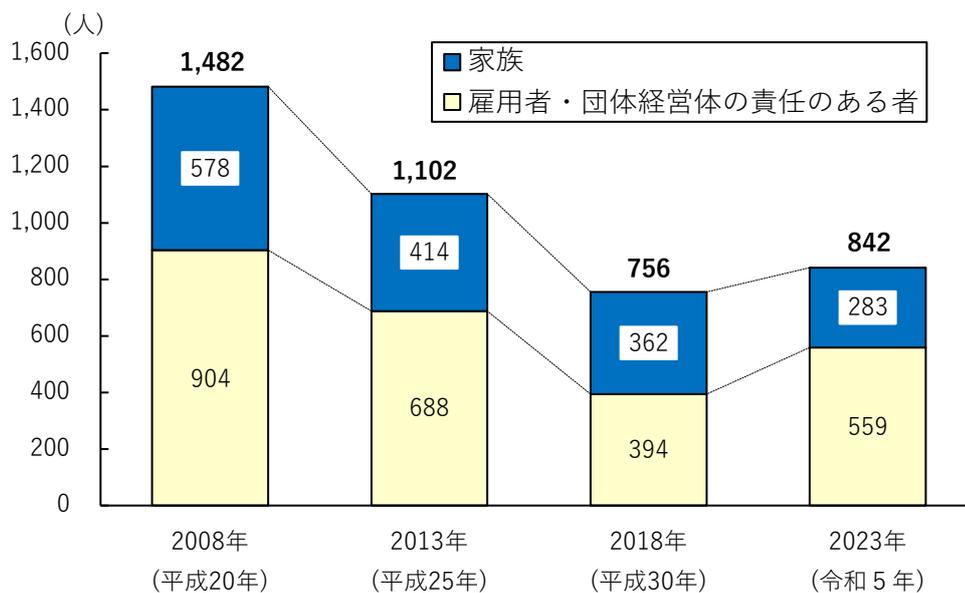
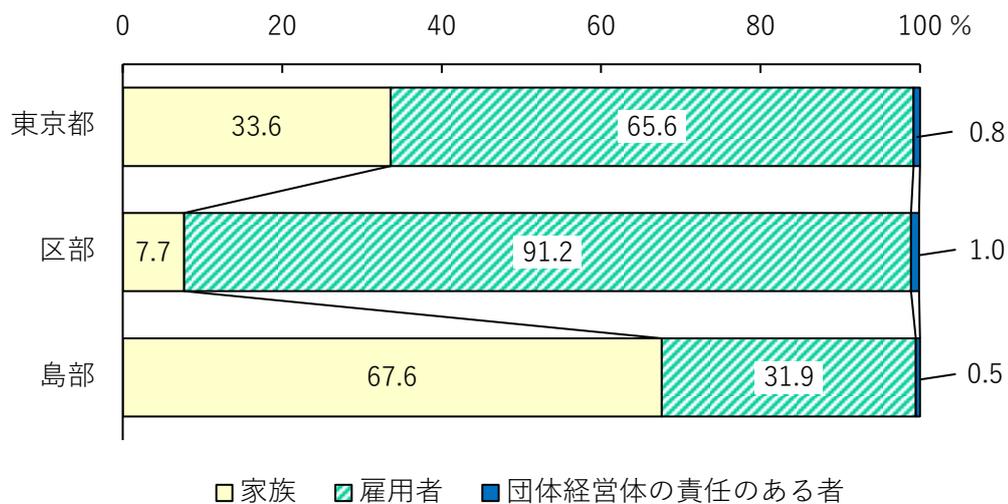


図8 地域、家族・雇用者・団体経営体の責任のある者別  
11月1日現在の海上作業従事者数の構成



### 3 個人経営体

#### (1) 個人経営体数

個人経営体の総数は 390 経営体で、前回に比べ 113 経営体 (△22.5%) 減少した。

経営体階層別に個人経営体数をみると、構成比が 86.9%を占める「動力漁船使用」は 339 経営体で、前回に比べ 53 経営体 (△13.5%) 減少した。

「船外機付漁船」は 33 経営体、「漁船非使用」は 16 経営体で、前回に比べそれぞれ、43 経営体 (△56.6%)、19 経営体 (△54.3%) と大幅に減少した。 (表 15、統計表第 4 - 2 表)

表 15 経営体階層別個人経営体数の推移

経営体階層	個人経営体数					増減数 (増減率)		
	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)		2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
	経営体	経営体	経営体	経営体	(構成比%)	経営体 (%)	経営体 (%)	経営体 (%)
<b>総数</b>	<b>654</b>	<b>591</b>	<b>503</b>	<b>390</b>	<b>(100.0)</b>	<b>△ 63 (△ 9.6)</b>	<b>△ 88 (△ 14.9)</b>	<b>△ 113 (△ 22.5)</b>
小型定置網	-	1	-	2	(0.5)	1 (…)	△ 1 (△100.0)	2 (…)
漁船非使用	43	34	35	16	(4.1)	△ 9 (△ 20.9)	1 (2.9)	△ 19 (△ 54.3)
漁船使用 (計)	611	556	468	372	(95.4)	△ 55 (△ 9.0)	△ 88 (△ 15.8)	△ 96 (△ 20.5)
無動力漁船のみ	3	-	-	-	(-)	△ 3 (△100.0)	- (-)	- (-)
船外機付漁船	95	92	76	33	(8.5)	△ 3 (△ 3.2)	△ 16 (△ 17.4)	△ 43 (△ 56.6)
動力漁船使用 (計)	513	464	392	339	(86.9)	△ 49 (△ 9.6)	△ 72 (△ 15.5)	△ 53 (△ 13.5)
1トン未満	8	19	10	8	(2.1)	11 (137.5)	△ 9 (△ 47.4)	△ 2 (△ 20.0)
1トン～ 3トン未満	101	90	61	58	(14.9)	△ 11 (△ 10.9)	△ 29 (△ 32.2)	△ 3 (△ 4.9)
3トン～ 5トン未満	135	116	75	68	(17.4)	△ 19 (△ 14.1)	△ 41 (△ 35.3)	△ 7 (△ 9.3)
5トン～ 10トン未満	188	169	174	147	(37.7)	△ 19 (△ 10.1)	5 (3.0)	△ 27 (△ 15.5)
10トン～ 20トン未満	79	68	71	56	(14.4)	△ 11 (△ 13.9)	3 (4.4)	△ 15 (△ 21.1)
20トン～ 30トン未満	1	2	1	2	(0.5)	1 (100.0)	△ 1 (△ 50.0)	1 (100.0)
30トン～ 50トン未満	-	-	-	-	(-)	- (-)	- (-)	- (-)
50トン～100トン未満	1	-	-	-	(-)	△ 1 (△100.0)	- (-)	- (-)

## (2) 専兼業別の個人経営体数

専兼業別に個人経営体数をみると、「専業」は128経営体、「兼業」は262経営体で、前回に比べそれぞれ36経営体(△22.0%)、77経営体(△22.7%)減少し、構成比は「専業」は32.8%、「兼業」は67.2%であった。

兼業の内訳では、「第1種兼業」は123経営体、「第2種兼業」は139経営体で、前回に比べそれぞれ49経営体(△28.5%)、28経営体(△16.8%)減少した。

地域別に専兼業別の構成比をみると、「区部」「島部」ともに兼業が多くを占め、特に「区部」では94.4%と、「島部」の61.0%と比べても高い割合を占めた。さらに、兼業の内訳をみると、「区部」では「第2種兼業」が多く90.3%を占めた一方、「島部」では「第1種兼業」が37.7%と、「第2種兼業」の23.3%より多くを占めた。(図9、表16、統計表第17表)

兼業の種類別では、「自営業」が272経営体と最も多く、次いで「漁業以外の仕事に雇われ」が119経営体であった。さらに、「自営業」の内訳をみると、「その他」を除くと「遊漁船業」が100経営体と最も多く、次いで「漁家民宿」が24経営体であった。(表17、統計表第18表)

図9 専兼業別個人経営体数の推移

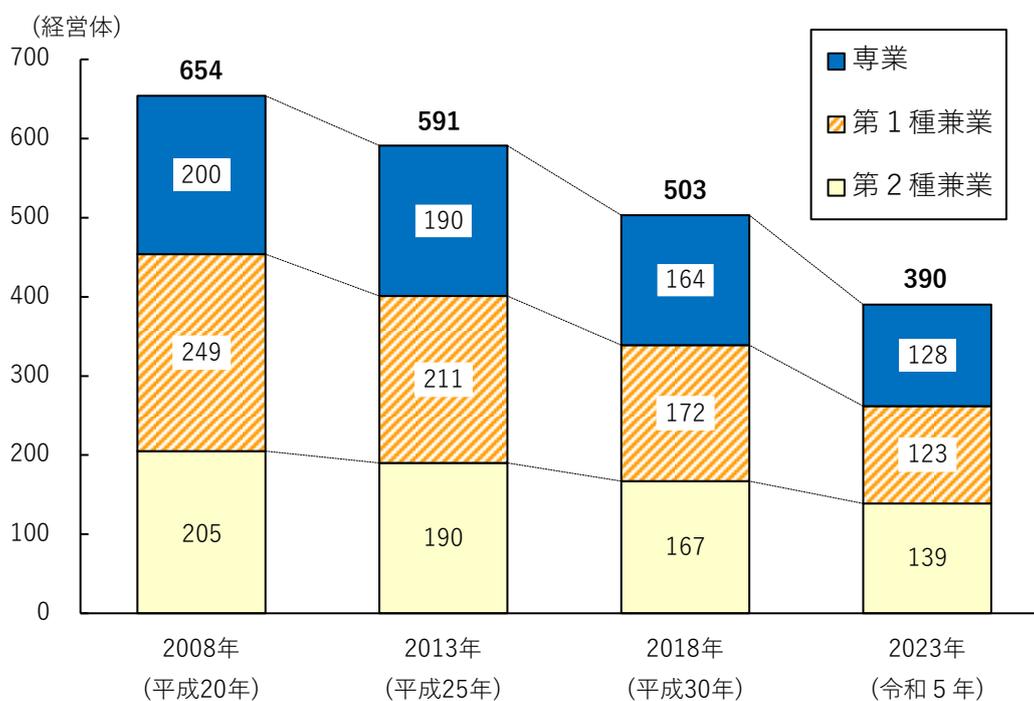


表 16 地域、専業別個人経営体数の推移

地域 専業別	個人経営体数					増減数 (増減率)		
	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)		2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
	経営体	経営体	経営体	経営体	(構成比%)	経営体 (%)	経営体 (%)	経営体 (%)
<b>総数</b>	<b>654</b>	<b>591</b>	<b>503</b>	<b>390</b>	<b>(100.0)</b>	<b>△ 63</b> <b>(△ 9.6)</b>	<b>△ 88</b> <b>(△ 14.9)</b>	<b>△ 113</b> <b>(△ 22.5)</b>
<b>専業</b>	200	190	164	128	(32.8)	△ 10 (△ 5.0)	△ 26 (△ 13.7)	△ 36 (△ 22.0)
<b>兼業</b>	454	401	339	262	(67.2)	△ 53 (△ 11.7)	△ 62 (△ 15.5)	△ 77 (△ 22.7)
<b>第1種兼業</b> (自家漁業が主)	249	211	172	123	(31.5)	△ 38 (△ 15.3)	△ 39 (△ 18.5)	△ 49 (△ 28.5)
<b>第2種兼業</b> (自家漁業が従)	205	190	167	139	(35.6)	△ 15 (△ 7.3)	△ 23 (△ 12.1)	△ 28 (△ 16.8)
<b>区部</b>	<b>142</b>	<b>97</b>	<b>88</b>	<b>72</b>	<b>(100.0)</b>	<b>△ 45</b> <b>(△ 31.7)</b>	<b>△ 9</b> <b>(△ 9.3)</b>	<b>△ 16</b> <b>(△ 18.2)</b>
<b>専業</b>	29	23	22	4	(5.6)	△ 6 (△ 20.7)	△ 1 (△ 4.3)	△ 18 (△ 81.8)
<b>兼業</b>	113	74	66	68	(94.4)	△ 39 (△ 34.5)	△ 8 (△ 10.8)	2 (3.0)
<b>第1種兼業</b> (自家漁業が主)	32	8	7	3	(4.2)	△ 24 (△ 75.0)	△ 1 (△ 12.5)	△ 4 (△ 57.1)
<b>第2種兼業</b> (自家漁業が従)	81	66	59	65	(90.3)	△ 15 (△ 18.5)	△ 7 (△ 10.6)	6 (10.2)
<b>島部</b>	<b>512</b>	<b>494</b>	<b>415</b>	<b>318</b>	<b>(100.0)</b>	<b>△ 18</b> <b>(△ 3.5)</b>	<b>△ 79</b> <b>(△ 16.0)</b>	<b>△ 97</b> <b>(△ 23.4)</b>
<b>専業</b>	171	167	142	124	(39.0)	△ 4 (△ 2.3)	△ 25 (△ 15.0)	△ 18 (△ 12.7)
<b>兼業</b>	341	327	273	194	(61.0)	△ 14 (△ 4.1)	△ 54 (△ 16.5)	△ 79 (△ 28.9)
<b>第1種兼業</b> (自家漁業が主)	217	203	165	120	(37.7)	△ 14 (△ 6.5)	△ 38 (△ 18.7)	△ 45 (△ 27.3)
<b>第2種兼業</b> (自家漁業が従)	124	124	108	74	(23.3)	0 (0.0)	△ 16 (△ 12.9)	△ 34 (△ 31.5)

表 17 兼業の種類、地域別の個人経営体数

単位：経営体

兼業の種類	兼業			第1種兼業			第2種兼業		
	総数	区部	島部	総数	区部	島部	総数	区部	島部
<b>総数</b>	<b>262</b>	<b>68</b>	<b>194</b>	<b>123</b>	<b>3</b>	<b>120</b>	<b>139</b>	<b>65</b>	<b>74</b>
自営業	272	82	190	110	-	110	162	82	80
水産物の加工	3	-	3	2	-	2	1	-	1
漁家民宿	24	-	24	11	-	11	13	-	13
漁家レストラン	2	-	2	1	-	1	1	-	1
遊漁船業	100	33	67	49	-	49	51	33	18
農業	12	-	12	1	-	1	11	-	11
小売業	4	1	3	-	-	-	4	1	3
その他	127	48	79	46	-	46	81	48	33
共同経営に出資従事	2	-	2	2	-	2	-	-	-
漁業雇われ	20	3	17	13	-	13	7	3	4
漁業以外の仕事に雇われ	119	26	93	58	3	55	61	23	38

注) 兼業の種類については複数回答があるため、総数と一致しない。

### (3) 後継者の有無別個人経営体数

個人経営体のうち「後継者あり」は77経営体で、前回に比べ42経営体(120.0%)増加し、「後継者あり」の割合は19.7%で、前回に比べ12.7ポイント上昇した。

一方、全国の「後継者あり」は10,358経営体で、2,341経営体(△18.4%)減少し、「後継者あり」の割合は16.9%で、前回に比べ0.1ポイント低下した。

地域別に「後継者あり」の割合をみると、「区部」は37.5%、「島部」は15.7%で、前回に比べそれぞれ23.9ポイント、10.2ポイント上昇した。

(図10、表18、統計表第19表、参考表第5表)

図10 地域、後継者の有無別個人経営体数の構成

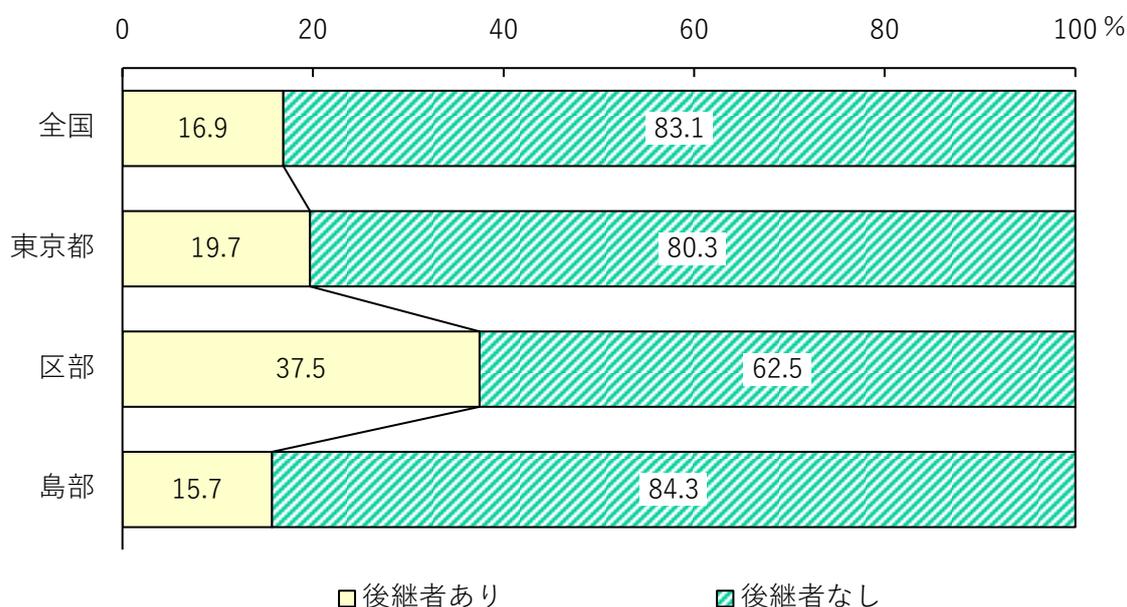


表 18 地域別後継者ありの個人経営体数の推移

地域	総数				後継者あり (後継者ありの割合)				後継者ありの増減数 (後継者ありの増減率)		
	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体 (%)	経営体 (%)	経営体 (%)	経営体 (%)	経営体 (%)	経営体 (%)	経営体 (%)
全国	109,451	89,470	74,526	61,388	19,929 (18.2)	14,803 (16.5)	12,699 (17.0)	10,358 (16.9)	△ 5,126 (△ 25.7)	△ 2,104 (△ 14.2)	△ 2,341 (△ 18.4)
東京都	654	591	503	390	138 (21.1)	76 (12.9)	35 (7.0)	77 (19.7)	△ 62 (△ 44.9)	△ 41 (△ 53.9)	42 (120.0)
区部	142	97	88	72	70 (49.3)	36 (37.1)	12 (13.6)	27 (37.5)	△ 34 (△ 48.6)	△ 24 (△ 66.7)	15 (125.0)
島部	512	494	415	318	68 (13.3)	40 (8.1)	23 (5.5)	50 (15.7)	△ 28 (△ 41.2)	△ 17 (△ 42.5)	27 (117.4)

#### 4 漁業就業者

漁業就業者数は 820 人で、前回に比べ 76 人 (△8.5%) 減少した。

年齢階層別に漁業就業者数をみると、「60 歳以上」は 303 人 (構成比 37.0%) と最も多く、次いで「40～49 歳」が 148 人 (同 18.0%)、「50～59 歳」が 139 人 (同 17.0%) となり、40 歳以上の構成比が全体の 72.0%であった。前回に比べ 50 歳以上の各階層では減少した一方、「15～29 歳」が 26 人 (28.0%)、「30～39 歳」が 9 人 (8.8%)、「40～49 歳」が 20 人 (15.6%) 増加した。

(図 11、表 19、統計表第 21-1 表、参考表 6-1)

図 11 年齢階層別漁業就業者数の推移

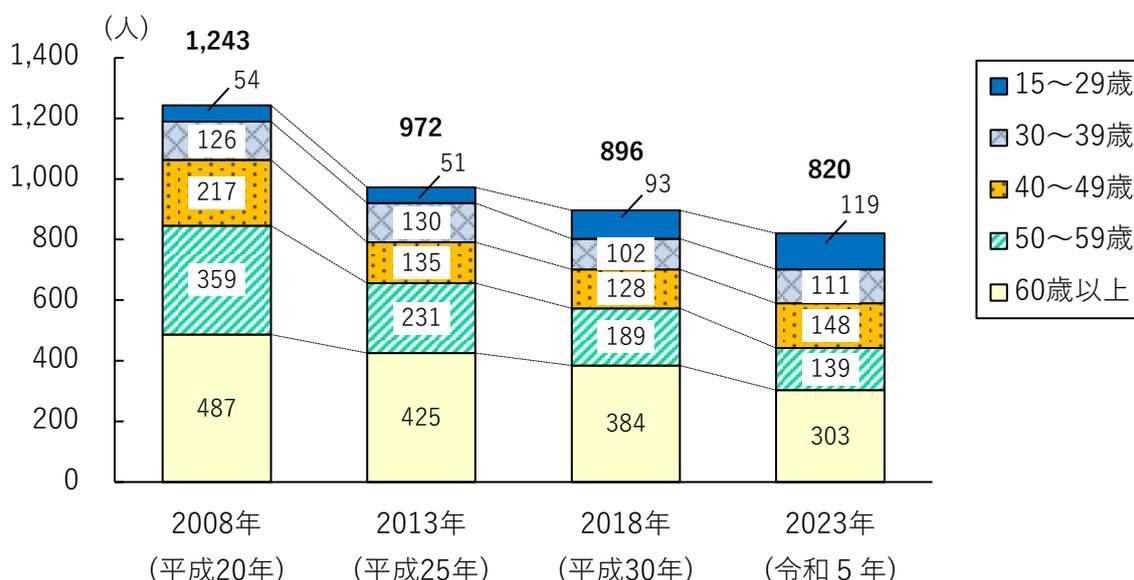


表 19 年齢階層、男女別漁業就業者数の推移

年齢階層	漁業就業者数				増減数 (増減率)		
	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
	人	人	人	人 (構成比%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
<b>(総数)</b>							
<b>全国</b>	<b>221,908</b>	<b>180,985</b>	<b>151,701</b>	<b>121,389</b>	<b>△ 40,923</b> (△ 18.4)	<b>△ 29,284</b> (△ 16.2)	<b>△ 30,312</b> (△ 20.0)
<b>東京都</b>	<b>1,243</b>	<b>972</b>	<b>896</b>	<b>820 (100.0)</b>	<b>△ 271</b> (△ 21.8)	<b>△ 76</b> (△ 7.8)	<b>△ 76</b> (△ 8.5)
15～29歳	54	51	93	119 (14.5)	△ 3 (△ 5.6)	42 (82.4)	26 (28.0)
30～39歳	126	130	102	111 (13.5)	4 (3.2)	△ 28 (△ 21.5)	9 (8.8)
40～49歳	217	135	128	148 (18.0)	△ 82 (△ 37.8)	△ 7 (△ 5.2)	20 (15.6)
50～59歳	359	231	189	139 (17.0)	△ 128 (△ 35.7)	△ 42 (△ 18.2)	△ 50 (△ 26.5)
60歳以上	487	425	384	303 (37.0)	△ 62 (△ 12.7)	△ 41 (△ 9.6)	△ 81 (△ 21.1)
うち65歳以上	324	291	255	217 (26.5)	△ 33 (△ 10.2)	△ 36 (△ 12.4)	△ 38 (△ 14.9)
<b>(男)</b>							
<b>全国</b>	<b>187,820</b>	<b>157,117</b>	<b>134,186</b>	<b>109,757</b>	<b>△ 30,703</b> (△ 16.3)	<b>△ 22,931</b> (△ 14.6)	<b>△ 24,429</b> (△ 18.2)
<b>東京都</b>	<b>1,161</b>	<b>938</b>	<b>871</b>	<b>806 (100.0)</b>	<b>△ 223</b> (△ 19.2)	<b>△ 67</b> (△ 7.1)	<b>△ 65</b> (△ 7.5)
15～29歳	53	49	91	118 (14.6)	△ 4 (△ 7.5)	42 (85.7)	27 (29.7)
30～39歳	116	120	100	110 (13.6)	4 (3.4)	△ 20 (△ 16.7)	10 (10.0)
40～49歳	199	129	123	147 (18.2)	△ 70 (△ 35.2)	△ 6 (△ 4.7)	24 (19.5)
50～59歳	344	226	181	135 (16.7)	△ 118 (△ 34.3)	△ 45 (△ 19.9)	△ 46 (△ 25.4)
60歳以上	449	414	376	296 (36.7)	△ 35 (△ 7.8)	△ 38 (△ 9.2)	△ 80 (△ 21.3)
うち65歳以上	291	283	249	214 (26.6)	△ 8 (△ 2.7)	△ 34 (△ 12.0)	△ 35 (△ 14.1)
<b>(女)</b>							
<b>全国</b>	<b>34,088</b>	<b>23,868</b>	<b>17,515</b>	<b>11,632</b>	<b>△ 10,220</b> (△ 30.0)	<b>△ 6,353</b> (△ 26.6)	<b>△ 5,883</b> (△ 33.6)
<b>東京都</b>	<b>82</b>	<b>34</b>	<b>25</b>	<b>14 (100.0)</b>	<b>△ 48</b> (△ 58.5)	<b>△ 9</b> (△ 26.5)	<b>△ 11</b> (△ 44.0)
15～29歳	1	2	2	1 (7.1)	1 (100.0)	0 (0.0)	△ 1 (△ 50.0)
30～39歳	10	10	2	1 (7.1)	0 (0.0)	△ 8 (△ 80.0)	△ 1 (△ 50.0)
40～49歳	18	6	5	1 (7.1)	△ 12 (△ 66.7)	△ 1 (△ 16.7)	△ 4 (△ 80.0)
50～59歳	15	5	8	4 (28.6)	△ 10 (△ 66.7)	3 (60.0)	△ 4 (△ 50.0)
60歳以上	38	11	8	7 (50.0)	△ 27 (△ 71.1)	△ 3 (△ 27.3)	△ 1 (△ 12.5)
うち65歳以上	33	8	6	3 (21.4)	△ 25 (△ 75.8)	△ 2 (△ 25.0)	△ 3 (△ 50.0)

## 5 漁船

漁船の総数は437隻で、前回と比べ111隻（△20.3%）減少した。

漁船規模別に漁船隻数の増減数をみると、「動力漁船」の「1～3トン未満」、「200～500トン未満」、「500～1,000トン未満」「3,000トン以上」の4区分は前回に比べ増加し、「船外機付漁船」など6区分では減少した。

漁船隻数を地域別にみると、100トン以上の動力漁船は「区部」の漁業経営体が保有している。

（表20、統計表第22表）

表20 漁船の規模、地域別隻数の推移

漁船規模	総数				増減数 (増減率)			区部			島部		
	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)									
	隻	隻	隻	隻 (構成比%)	隻 (%)	隻 (%)	隻 (%)	隻	隻	隻	隻	隻	隻
総数	780	655	548	437 (100.0)	△125 (△16.0)	△107 (△16.3)	△111 (△20.3)	158	120	114	497	428	323
無動力漁船	6	2	-	- (-)	△4 (△66.7)	△2 (△100.0)	- (-)	-	-	-	2	-	-
船外機付漁船	170	147	119	53 (12.1)	△23 (△13.5)	△28 (△19.0)	△66 (△55.5)	35	42	20	112	77	33
動力漁船 (計)	604	506	429	384 (87.9)	△98 (△16.2)	△77 (△15.2)	△45 (△10.5)	123	78	94	383	351	290
1トン未満	13	22	12	11 (2.5)	9 (69.2)	△10 (△45.5)	△1 (△8.3)	17	4	5	5	8	6
1～3トン未満	136	111	81	82 (18.8)	△25 (△18.4)	△30 (△27.0)	1 (1.2)	59	40	50	52	41	32
3～5トン未満	155	115	86	78 (17.8)	△40 (△25.8)	△29 (△25.2)	△8 (△9.3)	19	14	20	96	72	58
5～10トン未満	189	168	171	143 (32.7)	△21 (△11.1)	3 (1.8)	△28 (△16.4)	7	11	5	161	160	138
10～20トン未満	79	72	71	57 (13.0)	△7 (△8.9)	△1 (△1.4)	△14 (△19.7)	3	1	1	69	70	56
20～30トン未満	-	-	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-	-	-	-
30～50トン未満	-	-	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-	-	-	-
50～100トン未満	1	-	1	- (-)	△1 (△100.0)	1 (…)	△1 (△100.0)	-	1	-	-	-	-
100～200トン未満	2	1	2	2 (0.5)	△1 (△50.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1	2	2	-	-	-
200～500トン未満	25	16	5	7 (1.6)	△9 (△36.0)	△11 (△68.8)	2 (40.0)	16	5	7	-	-	-
500～1,000トン未満	3	1	-	3 (0.7)	△2 (△66.7)	△1 (△100.0)	3 (…)	1	-	3	-	-	-
1,000～3,000トン未満	1	-	-	- (-)	△1 (△100.0)	- (-)	- (-)	-	-	-	-	-	-
3,000トン以上	-	-	-	1 (0.2)	- (-)	- (-)	1 (…)	-	-	1	-	-	-